

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月31日

【中間会計期間】 第55期中(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理本部長 鶴山 伸 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理本部長 鶴山 伸 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日	自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日	自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日
売上高	(千円)	29,230,511	30,822,230	57,876,725
経常利益	(千円)	2,103,723	1,474,514	2,879,727
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,468,300	1,029,673	1,988,584
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,788,391	1,281,248	2,759,661
純資産額	(千円)	29,916,834	31,490,733	30,544,570
総資産額	(千円)	66,267,972	71,259,739	68,315,706
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	74.76	52.06	101.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.1	44.2	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,928	2,245,330	1,685,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,005,857	3,220,459	5,332,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,906,029	450,805	3,652,187
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,898,802	6,381,102	6,622,776

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の分析）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が回復基調を維持する一方で、物価高や自然災害の発生による消費マインドの停滞、中東情勢の緊迫化や為替相場の不安定な動きなどの影響によって、先行きは不透明で厳しい状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、堅調な企業収益を背景とした設備投資や政府による国土強靱化の加速化対策などから建設投資は引き続き堅調に推移しています。一方で、人手不足や建設業における労働規制強化による工事遅延、資材価格の高騰などにより、仮設機材の購入を検討している顧客が機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが継続しています。このような状況の中、当社グループではコア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルバトロス」や付加価値の高い製品群の市場シェア拡大を進めるとともに、2024年4月3日に公表しました「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）の実行に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比5.4%増の308億22百万円となりました。利益面においては、「中期経営計画2027」の策定を契機として、今後のレンタル資産の投入計画や稼働見直しを検討し、レンタル資産の減価償却の方法を変更したことから減価償却費が減少した一方で、円安の進行や原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が継続し、営業利益は前年同期比3.9%減の13億13百万円となりました。また経常利益は、金融・為替環境の影響を受けて為替差益が4億73百万円減少したことによって、前年同期比6億29百万円減（29.9%減）の14億74百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比29.9%減の10億29百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当中間連結会計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失()	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	12,495	15.1	1,328	0.4
レンタル関連事業	9,025	3.0	759	68.8
住宅機器関連事業	6,896	0.6	256	-
電子機器関連事業	2,404	10.0	325	-
報告セグメント計	30,822	5.4	1,506	4.5
調整額	-	-	31	-
中間連結損益計算書計上額	30,822	5.4	1,474	29.9

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比15.1%増の124億95百万円となりました。仮設機材レンタル会社の投資動向に大きな変化はなく、主要な製品群においては引き続き購買からレンタルへの流れが継続しているものの、一部では機材の購入を前倒しする動きや、現場での作業負荷を軽減する機材の個別の需要などによって販売が増加しました。また、物流倉庫向けのラックは期初から受注が順調に積み上がる状況で売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高が前年同期に比べて増加したことによってセグメント利益は前年同期比0.4%増の13億28百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.0%増の90億25百万円となりました。中高層用レンタルにおいて仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが、「アルパトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率を押し上げ売上高が好調に推移しました。また、低層用レンタルにおいても施工人員の安定と工事量の平準化が進んだ結果、売上高が堅調に推移しました。

損益面では、当中間連結会計期間よりレンタル資産の減価償却の方法を、従来の定率法（5年）から定額法（8年）へ変更したことによって、減価償却費が前年同期比で4億89百万円減少したこともあり、セグメント利益は前年同期比68.8%増の7億59百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比0.6%減の68億96百万円となりました。建機レンタルなどの販路を中心にアルミ製昇降器具の販売が堅調に推移し、売上高増加に寄与しました。フィットネス関連製品は、高価格帯の家庭用フィットネス製品の販売が低迷したため売上高が減少しました。

損益面では、売上高が減少するなか円安の進行によって仕入コストが上昇し、セグメント利益は前年同期比60百万円減少し2億56百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.0%減の24億4百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は堅調に推移しましたが、プリント配線板製造の子会社、東電子工業㈱においてアミューズメント向けの受注がひと段落したため売上高が減少しました。東電子工業㈱においては設備増強投資が完了し、この設備を活用した営業強化によって試作受注が増加しており、今後の売上高増加に向けた取り組みが進んでおります。

損益面では、売上高の減少や東電子工業㈱の新工場への投資による減価償却費の増加によって、セグメント利益は前年同期比3億26百万円減少し3億25百万円の損失となりました。

(財政状態の分析)

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は712億59百万円となり、前期末に比べ29億44百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が449億64百万円（前期末比10億69百万円増）、固定資産が262億95百万円（前期末比18億74百万円増）です。総資産の主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比18億1百万円増）、レンタル資産の増加（前期末比14億56百万円増）、棚卸資産の減少（前期末比4億48百万円減）によるものです。

(負債)

負債は、397億69百万円となり、前期末に比べ19億97百万円増加しました。その内訳は、流動負債が221億48百万円（前期末比22億88百万円増）、固定負債が176億20百万円（前期末比2億90百万円減）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比8億64百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前期末比6億70百万円増）によるものです。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益が10億29百万円となったことや、剰余金の配当を4億18百万円実施したことなどにより、314億90百万円（前期末比9億46百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ2億41百万円減少し63億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設機材関連事業の売上高が好調に推移したことなどによる計画的な出荷に伴う棚卸資産の減少などにより、22億45百万円の収入(前年同期比19億43百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産への積極的な投資などにより、32億20百万円の支出(前年同期比2億14百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの資金調達などにより、4億50百万円の収入(前年同期比14億55百万円の収入減)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は4億18百万円であります。

なお、当社グループは、研究開発活動の実態をより適切に中間連結財務諸表に反映すべく、当中間連結会計期間の期首から研究開発に要した費用を研究開発費として表示することとしております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月20日	-	21,039,326	-	6,361,596	-	3,996,797

(5) 【大株主の状況】

2024年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	15.82
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,994	10.01
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,351	6.78
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	797	4.00
井上雄策	大阪市北区	622	3.12
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.88
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	511	2.57
(株)日本カストディ銀行(りそな 銀行再信託分・(株)関西みらい銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	451	2.26
阪和興業(株)	東京都中央区築地1丁目13-1	316	1.59
(有)エスアイエム	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	288	1.44
計	-	10,061	50.48

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行が所有している株式は信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,106千株があります。
3. (株)日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・(株)関西みらい銀行退職給付信託口)の持株数451千株は、委託者である(株)関西みらい銀行が議決権の指図権を留保しております。
4. 自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」導入に伴い設定された「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式105,300株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,910,800	199,108	-
単元未満株式	普通株式 21,926	-	-
発行済株式総数	21,039,326	-	-
総株主の議決権	-	199,108	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ株	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,106,600	-	1,106,600	5.26
計	-	1,106,600	-	1,106,600	5.26

(注) 上記のほか、中間連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が105,300株あります。

これは、アルインコ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,922,386	6,712,542
受取手形及び売掛金	15,350,923	17,151,937
商品及び製品	13,246,441	12,132,778
仕掛品	2,809,164	2,636,742
原材料	4,478,058	5,315,988
その他	1,111,297	1,038,275
貸倒引当金	23,490	23,937
流動資産合計	43,894,781	44,964,327
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	28,348,694	29,810,449
減価償却累計額	23,251,360	23,095,655
減損損失累計額	1,341,718	1,502,646
レンタル資産（純額）	3,755,614	5,212,147
建物及び構築物	14,496,856	14,820,205
減価償却累計額	8,810,613	9,166,203
減損損失累計額	551	587
建物及び構築物（純額）	5,685,691	5,653,414
機械装置及び運搬具	7,452,702	7,805,242
減価償却累計額	5,794,786	6,088,954
減損損失累計額	1,073	1,143
機械装置及び運搬具（純額）	1,656,842	1,715,145
土地	6,032,877	6,094,154
建設仮勘定	627,984	828,568
その他	4,458,578	4,608,917
減価償却累計額	3,991,688	4,123,714
減損損失累計額	20,097	20,436
その他（純額）	446,791	464,767
有形固定資産合計	18,205,803	19,968,195
無形固定資産		
のれん	302,416	190,274
その他	180,275	180,870
無形固定資産合計	482,692	371,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,061	1,561,634
長期貸付金	10,875	6,710
破産更生債権等	147,756	157,610
退職給付に係る資産	3,033,318	3,072,674
繰延税金資産	36,717	61,778
その他	1,104,626	1,257,070
貸倒引当金	150,926	161,407
投資その他の資産合計	5,732,429	5,956,070
固定資産合計	24,420,925	26,295,411
資産合計	68,315,706	71,259,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,989,756	8,660,745
短期借入金	1,413,250	2,470,000
1年内返済予定の長期借入金	7,392,127	7,518,330
未払法人税等	288,148	708,610
賞与引当金	750,243	798,063
その他	2,027,197	1,993,075
流動負債合計	19,860,722	22,148,824
固定負債		
長期借入金	16,446,295	16,127,450
退職給付に係る負債	264,982	293,855
役員退職慰労引当金	172,420	182,564
繰延税金負債	647,875	565,029
その他	378,839	451,282
固定負債合計	17,910,413	17,620,181
負債合計	37,771,135	39,769,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,952,555	4,960,949
利益剰余金	18,666,335	19,277,982
自己株式	1,043,805	969,259
株主資本合計	28,936,682	29,631,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,522	175,594
繰延ヘッジ損益	56,907	70,815
為替換算調整勘定	889,723	1,302,078
退職給付に係る調整累計額	481,654	434,665
その他の包括利益累計額合計	1,595,808	1,841,523
非支配株主持分	12,080	17,940
純資産合計	30,544,570	31,490,733
負債純資産合計	68,315,706	71,259,739

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
売上高	29,230,511	30,822,230
売上原価	21,461,552	22,531,167
売上総利益	7,768,958	8,291,063
販売費及び一般管理費	1 6,401,814	1 6,977,538
営業利益	1,367,144	1,313,524
営業外収益		
受取利息	7,007	5,924
受取配当金	56,415	32,266
受取地代家賃	11,695	13,202
為替差益	491,220	18,162
作業屑等売却益	154,282	119,768
その他	97,790	84,854
営業外収益合計	818,413	274,179
営業外費用		
支払利息	43,534	74,333
支払地代家賃	18,973	18,973
その他	19,326	19,883
営業外費用合計	81,834	113,189
経常利益	2,103,723	1,474,514
特別利益		
有形固定資産売却益	3,521	2,716
投資有価証券売却益	84,112	64,600
受取和解金	-	2 145,454
特別利益合計	87,633	212,770
特別損失		
有形固定資産除却損	1,612	993
特別退職金	-	68,404
特別損失合計	1,612	69,398
税金等調整前中間純利益	2,189,744	1,617,886
法人税、住民税及び事業税	732,454	661,153
過年度法人税等	-	59,243
法人税等調整額	10,529	17,700
法人税等合計	721,925	584,209
中間純利益	1,467,819	1,033,677
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属 する中間純損失()	481	4,003
親会社株主に帰属する中間純利益	1,468,300	1,029,673

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
中間純利益	1,467,819	1,033,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,139	8,071
繰延ヘッジ損益	161,297	127,723
為替換算調整勘定	45,483	414,210
退職給付に係る調整額	7,652	46,988
その他の包括利益合計	320,572	247,571
中間包括利益	1,788,391	1,281,248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,788,102	1,275,388
非支配株主に係る中間包括利益	289	5,859

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,189,744	1,617,886
減価償却費	1,431,697	1,092,046
のれん償却額	173,453	124,437
受取和解金	-	145,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,130	10,548
賞与引当金の増減額(は減少)	47,085	43,199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,044	123,416
受取利息及び受取配当金	63,423	38,190
支払利息	43,534	74,333
特別退職金	-	68,404
為替差損益(は益)	36,516	121,865
有形固定資産除売却損益(は益)	1,908	1,722
投資有価証券売却損益(は益)	84,112	64,600
売上債権の増減額(は増加)	506,974	1,703,006
棚卸資産の増減額(は増加)	1,038,128	529,504
仕入債務の増減額(は減少)	801,821	738,745
未払消費税等の増減額(は減少)	140,677	62,446
その他	94,819	80,089
小計	1,459,433	2,326,937
利息及び配当金の受取額	63,403	38,171
利息の支払額	43,278	73,885
和解金の受取額	-	145,454
法人税等の支払額	1,177,630	191,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,928	2,245,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,800	180
定期預金の払戻による収入	85,212	-
有形固定資産の取得による支出	3,052,302	3,138,611
有形固定資産の売却による収入	5,876	10,310
無形固定資産の取得による支出	14,128	26,561
投資有価証券の取得による支出	13,719	4,239
投資有価証券の売却による収入	102,448	68,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,289
貸付けによる支出	10,000	2,680
貸付金の回収による収入	3,460	6,845
敷金及び保証金の差入による支出	44,489	105,724
敷金及び保証金の回収による収入	6,071	9,140
建設協力金の支払による支出	-	31,900
その他	5,513	5,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,005,857	3,220,459

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	909,370	1,071,000
長期借入れによる収入	6,000,000	3,913,504
長期借入金の返済による支出	4,649,234	4,152,341
自己株式の処分による収入	53,802	53,649
配当金の支払額	397,572	417,962
その他	10,335	17,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,906,029	450,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,946	282,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	729,953	241,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,628,756	6,622,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,898,802	1 6,381,102

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などから機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、当中間連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しています。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5億99百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「アルインコ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、制度の導入後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末156,898千円、160千株、当中間連結会計期間末103,194千円、105千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末122,300千円、当中間連結会計期間末60,410千円

(中間連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
人件費	2,788,726千円	2,837,421千円
賞与引当金繰入額	530,321千円	581,057千円
退職給付費用	66,332千円	32,790千円
減価償却費	104,501千円	103,527千円
貸倒引当金繰入額	4,783千円	791千円
研究開発費	- 千円	418,621千円

2 受取和解金

当中間連結会計期間(自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
 訴訟案件において和解が成立したことに伴う受取和解金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
現金及び預金	6,038,452千円	6,712,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	139,650千円	331,440千円
現金及び現金同等物	5,898,802千円	6,381,102千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月2日 取締役会	普通株式	397,544	20.0	2023年3月20日	2023年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金5,414千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月20日 取締役会	普通株式	398,120	20.0	2023年9月20日	2023年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金4,316千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月2日 取締役会	普通株式	418,026	21.0	2024年3月20日	2024年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金3,362千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月18日 取締役会	普通株式	418,586	21.0	2024年9月20日	2024年11月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金2,211千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,853,710	6,829,229	6,939,377	2,670,936	27,293,253	-	27,293,253
その他の収益	-	1,937,257	-	-	1,937,257	-	1,937,257
外部顧客への売上高	10,853,710	8,766,487	6,939,377	2,670,936	29,230,511	-	29,230,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262,555	3,170	212,678	9,095	1,487,499	1,487,499	-
計	12,116,265	8,769,657	7,152,055	2,680,032	30,718,011	1,487,499	29,230,511
セグメント利益又は損失()	1,323,279	449,979	196,231	940	1,577,967	525,755	2,103,723

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額525,755千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年3月21日 至 2024年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,495,325	6,967,109	6,896,626	2,404,378	28,763,440	-	28,763,440
その他の収益	-	2,058,790	-	-	2,058,790	-	2,058,790
外部顧客への売上高	12,495,325	9,025,900	6,896,626	2,404,378	30,822,230	-	30,822,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589,300	23,767	314,268	7,032	1,934,369	1,934,369	-
計	14,084,626	9,049,667	7,210,895	2,411,410	32,756,599	1,934,369	30,822,230
セグメント利益又は損失()	1,328,750	759,632	256,261	325,765	1,506,356	31,841	1,474,514

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 31,841千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルパトロス」が大手建設会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などから機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、当中間連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しています。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の「レンタル関連事業」のセグメント利益は5億99百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
1株当たり中間純利益	74円76銭	52円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,468,300	1,029,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,468,300	1,029,673
普通株式の期中平均株式数(株)	19,639,764	19,778,238

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前中間連結会計期間245,686株、当中間連結会計期間135,371株)。

2【その他】

(1)期末配当

第54期(2023年3月21日から2024年3月20日まで)期末配当については、2024年5月2日開催の取締役会において、2024年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418,026千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月29日

(2)中間配当

第55期(2024年3月21日から2025年3月20日まで)中間配当については、2024年10月18日開催の取締役会において、2024年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418,586千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月30日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正 紹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2024年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、レンタル資産の減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更するとともに、減価償却方法の変更を契機に同資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。